

新刊紹介

天川直子・山田紀彦編『ラオス一党支配体制下の市場経済化』

天川直子



アジア経済研究所、2005年

ラオス人民民主共和国は、一党支配体制の維持と市場経済化という二つの目標を掲げている。ラオスの支配政党である人民革命党は、一九八六年に「チンタナカーン・マイ」(新思考)政策を採択し、市場経済化による経済成長を国家課題とした。現在も「二〇二〇年までに最貧国から脱却する」という「二〇二〇年の目標」を掲げている。

本書ではまず第一章で一九八六年以後の政治経済史を概観し、社会主

義政党による「一党支配体制下の市場経済化」の鳥瞰図を示した。

国有企業の経営改革から始まった経済自由化は、IMF・世銀等の指導の下で、自由市場経済を目指す包括的な改革に移行した。

しかし、家族農業が主流であり、かつ、国有企業の産出高が決して大きくない経済構造にあつては、体制移行は国民経済の限られた部分にのみ関わる問題であつた。

したがって、経済体制の移行が成功しても経済開発という課題は残される。

しかも、一党支配体制を維持し、社会主義イデオロギーを放棄せず、市場メカニズムを機能させようとすることは、それ自体に矛盾を含む。

その矛盾をなだめる方策のうち、最も効果的なのは、経済開発を成功させ成長し続けることである。これはラオスのような現在の後発途上国にとっては非常に困難であるが、挑戦し続けるしかない。

本書は、右記第一章が指摘した問題のうち、市場経済化の下での一党支配体制の維持については、第一章と第二章が扱い、第四章以下は経済成長に関する諸問題を扱うという構成を取っている。

第二章は、人民革命党がいかにして市場経済化をマルクス・レーニン主義の枠内で定義し、一党支配体制を正当化してきたのか、という観点から、党思想・理論の変遷を追っている。

二〇〇一年党大会で「社会主義の創造的適用」を改めて宣言した党は近年、党をラーンサン王国の正統な継承者と位置づけたり、革命闘争の記憶を強調したりする動きを見せている。これは、マルクス・レーニン主義に回帰したものの、それだけでは足りず、新たな支配の正当化が必要だと党が認識している証拠であるという。

第三章は、地方制度改革の実態とその政治的含意を追った論文である。制度改革は地方の自主性を強める方向ではなく、全国統一的な行政を確保し、かつ党が地方政府をより掌握できる方向に進められたことが丹念な調査によつて明らかにされている。

この二章からは、人民革命党が国民の支持をより確固たるものにしようとして奮闘する姿が見えてくる。

第四章は、ラオス経済を反映できるマクロ・モデルを構築し、財政・金融政策と政府開発援助がマクロ経済に与えるインパクトをシミュレーション分析した論文である。特に、政府開発援助が減少または途絶えた場合には国民総生産の損失が大きいことを実証して、ラオス経済の対外依存性の高さを確認した。

第五章は、首都ヴィエンチャンと地方都市で行った貯蓄実態調査の結果を報告している。中でも首都では米ドル建て預金の残高割合が高いことが明らかにされた点が特筆される。ラオスが投資・貯蓄ギャップを埋め、双子の赤字から抜け出して外国援助

から自立するためには、この多額の米ドル建て預金、および実物資産やタンス預金による貯蓄を、マクロ経済の循環に導くための方策が求められていると主張して結ばれる。

第六章は、国有企業改革の沿革とその評価を行った。ラオスでは、民営化を非効率な国有企業の経営を改善するための手段としてとらえる傾向があり、その結果、優良国有企業は民営化すべきではないという見解が一定の説得力を持っている。したがって、国有企業の存在意義を、市場が失敗する部分を補完するところに見出そうとする傾向は弱いという。

第七章は、ラオスへの外国直接投資の現状と誘致可能性について論じた。また、外国企業のラオスからの撤退理由を調べ、「経営不振」が突出して多いことを明らかにした。

第四章から第七章によつて、ラオス経済のマクロ的な特徴や問題点、およびラオスにおける主要な企業形態である国有企業と外国企業をめぐる諸問題については、読者の理解を深めることができると考えている。

また、第五章で、市場経済化による所得向上の恩恵を比較的受けやすいと考えられる都市部の人々の貯蓄行動を明らかにしたこと、第七章で外国企業が直面する経営上の諸問題を明らかにしたことは、ラオスの経済開発を考える際に参照されるべき本書の貢献だと考える。

(あまかわ なおこ/アジア経済研究所地域研究センター)